

1 全国の動き

(1)概 観

平成24年9月14日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。住宅建設は、このところ横ばいとなっている。設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。公共投資は、堅調に推移している。輸出は、弱含んでいる。輸入は、横ばいとなっている。生産は、弱含んでいる。企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。また、企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。倒産件数は、このところ緩やかに減少している。雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。物価の動向をみると、国内企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。消費者物価は、このところわずかながら下落している。

最近の金融情勢をみると、株価（日経平均株価）は、欧州政府債務問題や米経済指標等を背景に、8,600円台から9,000円台のレンジで推移している。対米ドル円レートは、おおむね78円台で推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.08%～0.09%台で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.3%台で推移している。長期金利は、おおむね0.8%付近で横ばい推移している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。

先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。8月31日、「中期財政フレーム（平成25年度～平成27年度）」を閣議決定した。

9月7日、特例公債法案が未成立のため、「9月以降の一般会計予算の執行について」を閣議決定した。

日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（4～6月速報）	519.7兆円	0.2%	0.7%
鉱工業生産指数（7月確報）	91.7	▲ 1.0%	▲ 0.8%
鉱工業在庫指数（7月確報）	110.6	2.9%	9.4%
大型小売店販売額（7月確報）	17,123億円	（全店ベース）	▲ 4.0%
新設住宅着工戸数（7月）	75,421戸	3.9%	▲ 9.6%
国内企業物価指数（8月速報）	100.3	0.3%	▲ 1.8%
消費者物価指数（8月総合）	99.4	0.1%	▲ 0.4%
有効求人倍率（8月・季節調整値）	0.83倍	0.00ホ ⁺ イト	0.17ホ ⁺ イト

※指数は、平成17年＝100（国内企業物価指数及び消費者物価指数は平成22年＝100）

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2) 国内需要

個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。家計調査で見ると、実質消費支出は、二人以上の世帯では6月は前年同月比2.3%増の後、7月は同1.6%増となった。小売売上面からみると、6月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（確報値）は、1兆7,123億円で、前年同月比4.0%減（既存店は4.4%減）となった。全国百貨店販売額は、6月は前年同月比2.4%減（既存店は1.2%減）の後、7月は同4.4%減（既存店は3.3%減）となった。スーパー販売額は、6月は前年同月比2.1%減（既存店は3.3%減）の後、7月は同3.8%減（既存店は5.0%減）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、7月が前年同月比42.3%増の後、8月（速報値）が同15.6%増となった。

住宅建設は、このところ横ばいとなっている。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は6月に前年同月比0.2%減の後、7月は同9.6%減の75,421戸となり、内訳では持家が前年同月比12.5%減、貸家が同14.7%減、分譲住宅が1.2%増などとなった。

設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（24年6月調査）により設備投資の年度計画をみると、24年度設備投資計画は、大企業では製造業で前年度比12.4%増、非製造業で同3.0%増となっており、全産業では同6.2%増となっている。中小企業では、製造業で前年度比14.3%減、非製造業で同1.6%減となっており、全産業では同6.6%減となっている。

公共投資は、堅調に推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、7月は1兆2,148億81百万円で前年同月比26.6%増の後、8月は1兆1,367億66百万円で同19.2%増となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、弱含んでいる。鉱工業生産指数（平成17年＝100、季節調整済）は、6月に92.6となった後、7月は91.7と前月比0.1%低下（前年同月比、原指数0.8%低下）となった。鉱工業生産者出荷指数は、6月に94.2となった後、7月は91.3と前月比3.1%低下（前年同月比、原指数1.8%低下）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、6月に107.5となった後、7月は110.6と前月比2.9%上昇（前年同月比、原指数9.4%上昇）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、6月に123.6となった後、7月は128.2と前月比3.7%上昇（前年同月比、原指数9.9%上昇）となった。

雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。有効求人倍率（季

節調整値)は、7月に0.83倍の後、8月も0.83倍となった。完全失業者数は、8月は277万人で、完全失業率(季節調整値)は、7月は4.3%の後、8月は4.2%となった。所定外労働時間指数(平成22年=100、製造業:事業所規模30人以上)は、6月は前年同月比が3.8%増であったが、7月は同1.5%減となった。現金給与総額(製造業:事業所規模30人以上)は、6月に前年同月比0.9%増の後、7月に同2.1%減となった。

企業の動向をみると、企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2012年4-6月期の経常利益は、前年の反動もあって、前年同期比11.5%増となり、2四半期連続の増益となった。季節調整済前期比では、2.5%の減益となっている。業種別にみると、製造業が2.7%の増益、非製造業が16.0%の増益となっている。「日銀短観」(6月調査)によると、2012年度の売上高は3年連続の増収、経常利益は2年ぶりの増益を見込んでいる。

こうした中で企業の業況判断をみると、大企業を中心に小幅改善となっている。「日銀短観」(6月調査)をみると、全規模全産業では2ポイントの小幅改善となっている。内訳をみると、大企業製造業が3ポイントの上昇、大企業非製造業が3ポイントの上昇、中小企業製造業が2ポイントの低下、中小企業非製造業が2ポイントの上昇となっている。

倒産件数は、このところ緩やかに減少している。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ)の状況をみると、8月は967件(前年同月比5.8%減)、負債総額2,166億34百万円(同72.7%減)となっている。

(4) 物価

国内企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。消費者物価は、このところわずかながら下落している。国内企業物価指数(平成22年=100)は、7月は前月比0.5%下落(前年同月比2.2%下落)の後、8月は前月比0.3%上昇(同1.8%下落)となった。8月の消費者物価指数(全国)をみると、総合指数は前月比0.1%上昇(前年同月比0.4%下落)となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.2%上昇(前年同月比0.3%下落)となった。次に、9月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.1%上昇(前年同月比0.7%下落)となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.2%上昇(前年同月比0.4%下落)となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、おおむね0.8%付近で横ばい推移している。企業金融については、企業の資金繰り状況は改善している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。短期金利についてみると、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、0.08%~0.09%台で推移している。

株価(日経平均株価)は、欧州政府債務問題や米経済指標等を背景に、8,600円台から9,000円台のレンジで推移している。対米ドル円レートは、おおむね78円台で推移している。

(6) その他の動き

7月の景気動向指数の概要(内閣府発表)

内閣府が9月19日に発表した「7月の景気動向指数(CI)」(改訂)によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は93.0、景気の現況を示す一致指数は93.8、半年から1年遅行する遅行指数は86.7となった。

2 富山県の動き

(1)概況

本県経済をみると、個人消費は、このところ弱い動きとなっている。住宅建設は、このところ横ばいとなっている。設備投資は、増加している。公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。生産は、このところ弱い動きとなっている。雇用情勢は、緩やかな改善が続いている。企業倒産の件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ増加している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように最近の本県の景気は、世界景気の減速等を背景として、これまでの緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気の持ち直しへ向かうことが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れが、景気を下押しするリスクとなっている。また、デフレ状況、円高等が県内経済に与える影響にも留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、緊急雇用創出臨時特例基金を活用したさらなる雇用機会の創出、離職者等を対象とした公共職業訓練の拡充等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（7月）	89.0	▲ 1.2%	▲ 5.2%
鉱工業在庫指数（7月）	100.1	▲ 2.3%	7.2%
大型小売店販売額（7月速報）	10,229百万円	（全店ベース）	▲ 6.9%
新設住宅着工戸数（7月）	482戸	31.7%	▲ 9.2%
消費者物価指数（8月・富山市）	99.1	0.2%	▲ 0.6%
常用雇用指数（7月・全産業）	100.0	0.2%	▲ 0.5%
所定外労働時間指数（7月・製造業）	112.7	▲ 1.8%	▲ 11.2%
有効求人倍率（8月・季節調整値）	1.00倍	0.01 ^ホ イント	0.10 ^ホ イント

※指数は、平成17年＝100（消費者物価指数、常用雇用指数及び所定外労働時間数は、平成22年＝100）

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2)個人消費

個人消費は、このところ弱い動きとなっている。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、6月は95億98百万円で前年同月比4.3%減（既存店も前年同月比4.3%減）の後、7月（速報）は102億29百万円で前年同月比6.9%減（既存店も前年同月比6.9%減）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、7月は4,786台で前年同月比44.7%増の後、8月は3,437台で同14.0%増となった。また、家計調査によると、5-7月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は301,152円で前年同期比2.7%減となった。

(3)住宅建設

住宅建設は、このところ横ばいとなっている。新設住宅着工戸数は、6月は総戸数366戸（前年同月比31.1%減）の後、7月は総戸数482戸（同9.2%減）となった。内訳をみると、持家は266戸で同21.5%減、貸家は202戸で同32.0%増、分譲住宅は14戸で同40.0%増などとなっている。

(4) 設備投資

設備投資は、増加している。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」（24年6月調査）により、24年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比17.9%増となった（石油製品、電気・ガスを除く。）内訳は、製造業で前年度比20.3%増、非製造業で同10.0%増となった。

(5) 公共投資

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、H24.6-H24.8月期の平均額は、150億64百万円で前年同期比0.1%減となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、生産は、このところ弱い動きとなっている。鉱工業生産指数（平成17年=100、季節調整済）は、6月に90.1となった後、7月は前月比1.2%低下の89.0（前年同月比5.2%低下）となった。業種別に動き（前月比）をみると、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業、その他工業の3業種が上昇し、一般機械工業、電気機械工業、鉄鋼業など10業種が低下となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、6月に102.5となった後、7月は前月比2.3%低下の100.1（前年同月比7.2%上昇）となった。業種別に動き（前月比）をみると、プラスチック製品工業、金属製品工業など5業種が上昇し、化学工業、電気機械工業など8業種が低下となった。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、緩やかな改善が続いている。月間有効求人数（パート含む。）は8月19,792人（前年同月比6.3%増）、月間有効求職者数（パート含む。）は8月19,515人（同3.3%減）となった。有効求人倍率（季節調整済）は、7月0.99倍の後、8月は1.00倍となった。常用雇用指数（平成22年=100、全産業：事業所規模30人以上）は、6月に99.8となった後、7月は100.0（前年同月比0.5%減）となった。所定外労働時間指数（製造業：事業所規模30人以上）をみると、6月に前年同月比0.7%増の後、7月は同11.2%減となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、6月に前年同月比5.8%増となった後、7月は前年同月比0.7%減となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は一桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ増加している。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調）の状況をみると、7月に6件、負債総額9億8百万円（前年同月：6件、11億28百万円）の後、8月の件数は7件、負債総額45億22百万円（前年同月：8件、20億93百万円）となった。産業別では、建設業が3件、製造業が4件であった。破綻原因別では、他社倒産の余波が1件、既往のシワ寄せ、販売不振が各3件であった。

(9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数（平成22年=100）をみると、総合指数は、7月は98.9で前月比0.4%下落（前年同月比0.8%下落）となった後、8月は99.1で前月比0.2%上昇（同0.6%下落）となった。前月比0.2%上昇の主な要因としては、「交通・通信」、「食料」などが上昇したため。また、生鮮食品を除く総合は99.2で、前月比0.1%上昇（同0.4%下落）、生鮮食品は96.9で、前月比2.1%上昇（同4.9%下落）となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き（7月～8月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受、工作機械、工具については、生産は若干の減少、出荷は若干の増加となっている。
電子電気機械	半導体関連、電子機器等については、アジアなど海外向けの需要が低迷しており、生産、出荷ともに減少となっている。変圧器、配電盤については、生産、出荷ともに若干の減少となっているが、一部の製品は好調である。
輸送機械	生産、出荷ともに減少となっている。
金属製品	アルミニウム建材については、生産、出荷ともに若干の増加となっている。民生用包装容器については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。
非鉄金属	関連メーカーの生産計画引き上げに伴い、生産、出荷ともに増加となっている。市況は上昇している。
鉄鋼	生産、出荷ともに横ばいとなっている。在庫は、海外向け製品が増加している。市況は、下降している。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、農業化学品、機能化学品については、生産は若干の減少となっている。医薬品については、生産、出荷ともに大幅に増加となっている。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、出荷が低調なため、生産調整を実施しており、生産、出荷ともに減少となっている。また、引き続き円高による輸入紙の攻勢が強い。
木材・木製品	需要については、北洋材は丸太・製品ともに引き続き低調。供給については、北洋材は引き合い弱い。価格については、国産材、北洋材ともに横ばい。国産材は不透明感が強いが、北洋材は製品在庫も減少し始め需要回復が期待される。
プラスチック	車両関連については、生産、出荷ともに横ばい。家庭用品、園芸用品、工業用品については、生産、出荷ともに減少となっている。
情報サービス	受注については、増加となっている。
繊維	生産、出荷ともに若干の減少となっている。自動車関連のみ好調に推移しているが、エコカー補助金の終了にともない受注の減少が懸念される。製品価格については、加工単価および商品価格が低下傾向にあり、市況は下降気みである。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

8月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は7,734人で、前年同月比1.0%増加となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（26.1%）、宿泊業、飲食サービス業（32.5%）、生活関連サービス業、娯楽業（10.8%）、医療、福祉（5.9%）等で増加し、製造業（▲15.4%）、運輸業、郵便業（▲2.3%）、卸売業、小売業（▲0.7%）、学術研究、専門・技術サービス業（▲3.1%）、サービス業（▲3.9%）等で減少した。また、新規求職申込件数（パート含む。）は4,515件で、前年同月比7.0%減少となった。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、8月は1.00倍となり、前月比0.01ポイント上昇、前年同月比で0.10ポイント上昇となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分		19年	20年	21年	22年	23年
件数（件）	富山	38	33	16	14	13
	全国	1,791	1,630	867	786	869
敷地面積（ha）	富山	48	30	14	29	10
	全国	2,741	2,180	1,343	1,072	1,021

・ 主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha（うち分譲済	413.1ha、分譲率	96.8%
富山八尾中核工業団地	102.2ha（うち分譲済	81.7ha、分譲率	80.0%
高岡オフィスパーク	9.6ha（うち分譲済	6.1ha、分譲率	63.9%
小矢部フロンティアパーク	12.7ha（うち分譲済	8.5ha、分譲率	66.7%

・ 最近の主な立地企業（平成20年以降、増設を含む）

企 業 名		業 種	竣 工 操業開始 年 月
リードケミカル(株)久金工場	上市町	医薬品	20年3月
香栄興業(株)富山工場	富山市	香料	20年4月
朝日印刷(株)富山東工場	富山市	医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月
日東メディック(株)	富山市	医薬品	20年9月
ダイト(株)（第6製剤棟）	富山市	医薬品	20年10月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	21年1月
ユケン工業(株)	小矢部市	金属表面処理剤等	21年1月
中越パルプ工業(株)（本社機能の移転）	高岡市	紙・パルプ	21年3月
アイシン新和(株)	入善町	自動車向けディスクブレーキ用部品	21年4月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	22年1月
日医工(株)滑川第一工場	滑川市	医薬品	22年2月
(株)廣貫堂	富山市	医薬品	22年4月
コマツキャストックス(株)	氷見市	建設機械の鋳鉄部品	22年5月
三菱ふそうバス製造(株)	富山市	バス	22年6月
富山化学工業(株)	富山市	医薬品	22年7月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	23年2月
アステラスファーマテック(株)（発酵技術研究棟）	富山市	医薬品	23年2月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	23年3月
コマツNTC(株)	南砺市	工作機械	23年5月
日本ゼオン(株)	氷見市	光学フィルム	23年10月
日医工(株)（グローバル開発品質管理センター）	滑川市	医薬品	23年10月
(株)スギノマシン（技術センター）	滑川市	ウォータージェット関連製品	24年5月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	24年7月